

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	実績	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	効果・検証
1	プレミアム付き商品券事業補助金	まちみらい課	コロナの影響を受けた町内の事業所を支援するため商工会が実施している商品券事業を支援し町内事業所の活性化を図る。	発行総額：約2億円 プレミアム率：10% 参加店舗数：159店舗 換金率：99.45%	18,500,000	17,566,000	R4.6.1	R5.3.31	前年度と比べると換金率は若干下がったが依然として高い水準であり、また参加店舗数も増えてきている。（R3年度：152店舗）
2	太陽光発電システム等普及促進事業補助金	まちみらい課	コロナの影響を受けた家庭を支援するため太陽光発電システム等の購入を補助し暮らしへの支援を図る。	補助対象件数 ・太陽光発電システム23件 ・蓄電システム10件 ・同時設置9件	6,967,000	6,615,000	R4.5.1	R5.3.31	コロナ禍による在宅勤務の増加に伴い電力使用量の増加が見込まれる中、太陽光発電システム等の導入経費を補助することで、設備の導入を促し、電気代の価格高騰等に苦しむ生活の補助となった。
3	省エネ住宅普及促進事業補助金	まちみらい課	コロナの影響を受けた家庭を支援するため省エネ住宅の購入を補助し暮らしへの支援を図る。	補助対象件数 ・ZEH+戸建住宅新築件数7件	3,500,000	3,323,000	R4.5.1	R5.3.31	コロナ禍による在宅勤務の増加に伴い電力使用量の増加が見込まれる中、エネルギーの自給自足を可能とするZEH+住宅の導入を促し、電気代の価格高騰等に苦しむ生活の補助となった。また、災害時のレジリエンス強化にもつながった。
4	電気自動車等普及促進事業補助金	まちみらい課	コロナの影響を受けた家庭及び事業者を支援するため電気自動車等の購入を補助し暮らしへの支援を図る。	補助対象件数 ・電気自動車20件	6,000,000	5,697,000	R4.5.1	R5.3.31	コロナ禍による在宅勤務の増加に伴い電力使用量の増加が見込まれる中、電気自動車等の導入経費を補助することで、再生可能エネルギーの自家消費を促し、電気代の価格高騰等に苦しむ生活の補助となった。また、災害時のレジリエンス強化にもつながった。
5	北島町事業継続支援金	まちみらい課	コロナの影響で売上が20%以上減少した町内の事業者等に対して事業継続を支援するため給付金を交付する。	申請件数：180件 交付金額：9,000,000円	9,000,000	8,021,000	R4.7.1	R5.3.31	申請要件を前年よりも厳格化したのが、申請件数はそれでも比較的多かったため、コロナの影響が引き続いているのが散見できる。 （※令和3年度事業者支援給付金申請件数262件）

8	高齢者生活実態調査	健康保険課	コロナ禍における高齢者生活実態を調査することにより、これからの介護予防や生活支援に向けた課題を把握し、コロナ禍において不足した高齢者のフレイル予防等の事業の実施につなげる。	調査対象：高齢者5,882人 回答数4,267人	4,565,000	4,335,000	R4.8.5	R5.3.24	高齢者を対象に生活実態に関するアンケート調査を実施し、課題の抽出及び分析等を行い、フレイル予防等の各種事業の実施につなげた。
9	健康増進計画調査業務	健康保険課	コロナ禍における地域住民の健康状況等を調査することにより、これからの健康増進に向けた課題を把握し地域住民への検診等の事業の実施につなげる。	調査対象：地域住民3,000人 回答数1,405人	3,113,000	2,956,000	R4.8.5	R5.3.24	地域住民を対象に健康状況等に関するアンケート調査を実施し、健康増進に向けた課題の抽出及び分析等を行い、検診等各種事業の実施につなげた。
10	児童館手洗い増設改修工事	社会福祉課	コロナの感染症対策として、トイレ使用後の手洗い機を自動化することにより接触を回避し感染防止を図る。	児童館：1施設	396,000	376,000	R4.6.1	R4.10.31	手洗い自動化により、非接触で感染症対策ができた。
11	学習等供用施設トイレ改修工事	社会福祉課	コロナの感染症対策として、和式便器を洋式化することで飛沫拡散を低減し感染防止を図る。	学習等供用施設：1施設	1,243,000	1,180,000	R4.6.1	R4.10.31	便器を洋式化することにより、飛沫拡散防止され、感染リスクが低減された。
12	学習等供用施設床張替工事	社会福祉課	コロナ対策で床消毒を行っているが、消毒液により床材が劣化してしまったため床の張替工事を行う。	学習等供用施設：1施設	4,827,000	4,583,000	R4.6.1	R5.1.20	劣化した床を、消毒可能な床材に替え感染防止対策ができた。

13	乳幼児健康診査個別実施支援事業	子育て支援課	乳児健診を集団検診から個別の医療機関等へ委託し感染拡大を防止する。	○乳児健康診査業務委託 ・3～4か月児 6,589円×179人 = 1,179,431円 ・9～10か月児 6,589円×180人 = 1,186,020円 合計2,365,451円	2,365,000	2,246,000	R4.4.1	R5.3.31	集団による乳幼児健康診査を委託することで感染拡大を防止できた。また、コロナ感染を懸念して集団検診を受診することを避ける人が、個別健診にすることで適切な時期に健診を受けることができた。
14	母子保健衛生費補助金	子育て支援課	幼児健診を集団検診から個別の医療機関等へ委託し感染拡大を防止する。	○幼児健康診査業務委託 ・1.6歳児 6,589円×6人 = 39,534円 ・3歳児 6,589円×1人 = 6,589円 6,589円×13人 = 89,375円 合計135,498円	171,000	86,000	R4.4.1	R5.3.31	集団による乳幼児健康診査を委託することで感染拡大を防止できた。また、コロナ感染を懸念して集団検診を受診することを避ける人が、個別健診にすることで適切な時期に健診を受けることができた。
15	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	児童福祉施設の感染症対策のためにマスクや消毒液、感染防止の備品等を購入する。	対象児童数：647人 対象職員数：153人 滅菌庫、空気清浄機、抗原検査キット、体温計、消毒液等	2,371,000	757,000	R4.4.1	R5.3.31	管内保育施設等の職員・児童の感染予防対策を徹底するための費用について十分な補助となった。
16	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	児童福祉施設の感染症対策のためにマスクや消毒液、感染防止の備品等を購入する。	対象児童数：647人 対象職員数：153人 体温計、消毒液、扇風機、オーディスペンサー等	5,607,000	2,662,000	R4.4.1	R5.3.31	管内保育施設等の職員・児童の感染予防対策を徹底するための費用について十分な補助となった。
17	子育て世帯商品券配布事業	子育て支援課	令和4年8月末時点で平成16年4月2日以降に生まれた子どもを養育する子育て世帯に1人あたり11,000円の商品券を配布し子育て世帯の生活を支援する。	配布者：4,319人 配布金額：11,000円 配布合計：47,509,000円	48,539,000	43,258,000	R4.6.1	R5.3.31	物価高騰に直面する子育て世帯に商品券を配布することで子育て世帯を支援することができ、また地元事業者に対しての経済的効果ももたらした。

18	タブレット用充電アダプター購入	教育委員会	タブレット端末を持ち帰って学習できるようにするため個別の充電アダプターを購入し、密を回避して感染防止を図る。	充電用アダプター 1540台	5,082,000	4,825,000	R4.8.1	R5.3.31	事業実施により、国が進めるGIGAスクール構想への道筋がついた。
19	コロナ対策用品購入	教育委員会	コロナ対策に要する消耗品等の購入	プラスチックグローブ アクリルパーテーション10枚 牛乳パック処分用ゴミ袋 消毒液、泡ハンドソープ等	1,830,000	1,738,000	R4.4.1	R5.3.31	事業実施により、小中学校での感染機会を削減し、児童生徒の安全を確保できた。
20	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	コロナ感染防止対策として教職員がトイレ清掃を行っていたが、教職員の負担軽減のため業者に委託する。	委託時間：年間763時間	755,000	359,000	R4.4.1	R5.3.31	事業実施により、教職員の負担軽減が図られるとともに、感染拡大を防止することができた。
21	GIGAスクール校内LAN増強事業委託	教育委員会	GIGAスクール構想の一環で校内LANを増強し感染防止対策を図る。	無線LANアクセスポイント 124台	16,978,000	15,455,000	R4.5.1	R4.9.30	事業実施により、国が進めるGIGAスクール構想への道筋がついた。
22	中学校トイレ照明センサー化工事	教育委員会	コロナ対策として、トイレ照明を人感センサー化する。	照明センサー化 2室	349,000	331,000	R4.5.1	R4.9.30	事業実施により、衛生環境が向上し、感染拡大を防止することができた。
23	貸出用ルーター購入	教育委員会	タブレット端末を持ち帰って学習できるようにするため、インターネット環境が整っていない家庭へルーターを貸し出す。	ルーター 50台	770,000	731,000	R4.6.1	R4.7.31	事業実施により、すべての児童生徒がタブレットを持ち帰り、学習ができるようになった。
24	保健室滅菌器等購入	教育委員会	校内の衛生環境向上を目的とし高圧蒸気滅菌器等を導入し、感染防止を図る。	オートクレーブ 3台 カメラ付き体温計 8台	1,470,000	1,396,000	R4.4.1	R4.5.31	事業実施により、衛生環境が向上し、感染拡大を防止することができた。

25	学校給食費補助事業	給食センター	原油価格高騰等による給食費の保護者負担を軽減する。	賄材料費 1,603千円 パン・米飯加工賃 331千円	1,934,000	1,836,000	R4.4.1	R5.3.31	材料費等の高騰分を徴収することなく、保護者の負担を軽減することができた。
26	町税等セルフレジ購入	出納室	感染防止対策として収納窓口での人との接触機会の軽減を図る。	セルフレジ1台 セミセルフレジ1台	6,468,000	6,141,000	R4.10.1	R5.3.31	収納窓口での接触機会の軽減され、感染防止ができた。
27	学校旅行コロナキャンセル費用保険料	教育委員会	小中学校の修学旅行参加者がコロナに感染し中止または延期となった場合の旅行会社へ支払うキャンセル料を補償する。	小学校3校児童 217名 中学校1校生徒 230名	450,000	427,000	R4.9.1	R4.10.31	事業実施により、児童生徒保護者の負担の軽減が図られた
28	北島町物価高騰対策商品券配布事業（商工会補助金分）（物価高騰対応分）	まちみらい課	令和4年12月1日時点で住民登録のある昭和31年7月2日から平成16年4月1日以降に生まれた方に対して1人あたり5,000円の商品券を配布し生活を支援する。	配布者：13,370人 配布金額：5,000円 配布合計：66,850,000円	66,780,000	57,342,000	R4.11.1	R5.3.31	対象者が多かったため、発送に時間を費やしたが、再配達の割合は低く、住民の関心度の高さが窺えた。
29	北島町物価高騰対策農業者支援給付金	まちみらい課	原油価格や物価高騰の影響を受けている町内の農業者に対し、固定経費や資材費等への支援を目的とした給付を行う。 （対象者基準日 令和4年11月1日）	申請件数 ・個人：72件 50,000円 ・法人：4件 100,000円	4,000,000	3,564,000	R4.11.1	R5.3.31	周知できる期間、方法が限られていたため、情報伝達を口コミに頼るところがあった。また、前年の所得申告がなされていないため、申請が通らないケースがあった。対象の農業者の経営状況改善には有効であったと思われる。
30	北島町物価高騰対策商品券配布事業（商品券郵送料分）（通常分）	まちみらい課	令和4年12月1日時点で住民登録のある昭和31年7月2日から平成16年4月1日以降に生まれた方に対して1人あたり5,000円の商品券を配布し生活を支援する事業の郵便代。	発送件数：13,490人	6,969,000	6,617,000	R4.11.1	R5.3.31	対象者が多かったため、発送に時間を費やしたが、再配達の手配は低く、住民の関心度の高さが窺えた。